

## ◆ 高等教育機関立地により想定される多様な効果

高等教育の機会増、人材育成の推進、専門人材の育成、研究開発の向上、地域イメージの向上、来訪者の増加、地域の活性化 等

### 1. 地域経済への直接効果

大学の様々な活動が新たな需要を生み出し、この需要を満たすために新たな生産が誘発される。

#### (1)教育・研究活動による効果

教科書、研究資材等の購入費や研究機器、事務機器等の使用料、施設の維持管理経費

#### (2)教職員・学生の消費による効果

教職員やその家族、学生がその地域で生活することにより生まれる消費

#### (3)その他の活動による効果

大学の活動や施設、催しを通じ、外部からの来訪者を受け入れることにより生じる消費

#### (4)施設整備にかかる効果

施設の新・増改築、修繕等の施設整備事業

☆ (2)・(1)・(3)・(4)の順に効果が期待できる。また、この他にも交流人口の増加による経済効果にも期待できる。

### 2. 経済波及効果

「直接効果」+「一次波及効果(新たな生産の増加)」+「二次波及効果(生産額の増加→所得の増加→消費の増加⇒新たな生産を誘発)」

#### (1)生産誘発効果

各活動の支出から誘発される新たな生産額の増加とそれに伴い発生する付加価値誘発額

#### (2)雇用効果

直接的な雇用に加え、新たな生産額の増加に対応する雇用の創出

#### (3)税収効果

新たな生産額の増加に伴い所得額が増加し、この所得に係る収益関係税の増加。

※人口増により地方交付税も増加

### 3. 効果の大きい産業

不動産、食料品、商業、農林水産業、対個人サービス、運輸、化学製品、対事業所サービス

## ◇ 具体的効果の概算例

### 1. 地域経済への直接効果

#### (1) 教育・研究活動による効果

経常経費試算値より、人件費を除いた経費のうち4割超程度が市内での需要額と試算。

			(単位:千円)
経常経費計(A)	人件費(B)	人件費外経費(C)	需要額(C)×0.4
307,350	204,900	102,450	<b>40,980</b>

#### (2) 教職員・学生の消費による効果

##### ① 教職員及びその家族等

可処分所得に対する消費性向(約7割超程度)を消費額と試算。

		(単位:千円)
人件費(B)	消費額(B)×0.7	
204,900	<b>143,430</b>	

##### ② 学生

居住形態別に生活実態調査に基づき消費額を試算。

##### 【試算例】

A) 自宅生60名(20名/1学年)、寮生60名(20名/1学年)、下宿生60名(20名/1学年)で試算

B) 自宅生60名(20名/1学年)、寮生60名(20名/1学年)、下宿生120名(40名/1学年)で試算

				(単位:千円)
2014学生生活実態調査	自宅生	寮生	下宿生	合計
		500	665	
年間消費額A(180人)	30,000	39,900	75,360	<b>145,260</b>
年間消費額B(240人)	30,000	39,900	150,720	<b>220,620</b>

※支出合計より貯蓄等を除いた額。寮生は自宅生と下宿生の数値を参考に試算。

(参考資料1)居住形態別消費単価 ※2014学生生活実態調査の概要報告より

項目	(単位:円)	
	自宅	アパート・下宿
小遣い(自宅生)／仕送り(下宿生)	15,200	70,140
奨学金	11,740	24,210
アルバイト	32,370	25,560
その他	1,810	2,270
収入合計	61,120	122,170
食費	102,588	24,480
住居費	8,472	52,630
交通費	4,476	3,410
教養娯楽費	91,236	8,600
書籍費	44,940	1,950
勉学費	81,060	1,520
日常費	46,476	5,610
電話代	55,584	4,030
その他	4,680	2,420
貯金・繰越	46,056	12,310
支出合計	24,528	116,960

(参考資料2)学生1人あたり家庭からの給付額 ※H16学生生活調査報告

	(単位:円)	
	居住形態	家庭からの給付
大学・昼間部	自宅※1	707,300
	下宿・間借、その他※2	1,787,100
	差額	1,079,800

※1 国立 / ※2 国立・公立・私立平均

☆参考資料2により、地域に高等教育機関が存在しなかった場合、全員地域外へ下宿生として通学することになる。自宅から通学する場合との差が地域外へ流出するものと想定される。

例) 自宅より60名が通学していたと仮定した場合、年間約6千5百万円が地域外へ流出する試算となる。  
地域内の大学に通うことにより、学生1名あたり年間で百万円を超える負担額を抑えることができる。

☆近年問題となっている学生の奨学金への多額依存についても、2014学生生活実態調査において、月額平均が自宅生の12千円に対し、下宿生は24千円となっており、学生の将来負担においても2倍程度の差が生じている結果となっている。

(3) その他の活動による効果

大学への来訪者として、研究会等各種セミナーやオープンキャンパス等のイベント、入試関係等、更には学生等による交流関係で年間250人程度を見込む。

(単位:千円・人)						
旅費平均単価	来訪者数	合計				
40	250	10,000				
旅費単価試算						(単位:円)
区分	宿泊費	交通費	土産費	飲食費	娯楽・雑費等	計
日帰り	0	13,600	2,100	2,300	2,100	20,100
宿泊	13,900	15,700	7,400	8,300	5,700	51,000

(4) 施設整備にかかる効果

施設の新・増改築については6～10億円程度、職員宿舎や学生寮の新築に3億円程度が見込まれる。

(単位:千円)				
区分	新築	増・改築	設備等	寄宿舍等
経費	1,000,000	600,000	300,000	300,000
新築+寄宿舍	1,600,000	新築(寄宿舍無)	1,300,000	
増・改築+寄宿舍	1,200,000	増・改築(寄宿舍無)	900,000	
※工事費には、建築・解体及び各設備工事、各委託費等が含まれる。				

○ この他、施設修繕費が毎年平均20,000千円程度は見込まれる。

◎ 地域経済への直接効果(再掲:施設整備費のうち初期投資は除く)

(単位:千円)				
教育研究活動	教職員・学生消費	その他	施設整備	合計
40,980	288,690(364,050)	10,000	20,000	359,670(435,030)

## 2. 経済波及効果

### (1) 生産誘発効果

① 直接効果額に対する一次波及効果と二次波及効果を加えた波及効果倍率は約1.5倍。

					(単位:千円)
区分	教育研究活動	教職員・学生消費	その他	施設整備	計
直接効果	40,980	288,690(364,050)	10,000	20,000	359,670(435,030)
波及効果	20,490	144,345(182,025)	5,000	10,000	179,835(217,515)
総合効果	61,470	433,035(546,075)	15,000	30,000	539,505(652,545)

② 付加価値額誘発額は生産誘発額に付加価値率(平均0.6程度)を乗じる。試算では直接効果額に0.6を乗じて試算。

					(単位:千円)
区分	教育研究活動	教職員・学生消費	その他	施設整備	計
直接効果	24,588	173,214(218,430)	6,000	12,000	215,802(261,018)
波及効果	12,294	86,607(109,215)	3,000	6,000	107,901(130,509)
総合効果	36,882	259,821(327,645)	9,000	18,000	323,703(391,527)

### (2) 雇用効果

直接的な雇用者は30人程度。更に新たな生産額の増加に対応する誘発雇用が見込まれる。

誘発雇用者数は生産誘発額に就業者誘発係数(産業別に設定)を乗じる。試算では直接効果額に0.0001(平均値)を乗じる。

直接雇用者数	30人	誘発雇用者数	53人(64人)	雇用創出数	<b>83人(94人)</b>
--------	-----	--------	----------	-------	-----------------

### (3) 税収効果

市民税として、雇用者所得に税収係数を乗じて試算。加えて、営業余剰として法人住民税も増加する。

					(単位:千円)
区分	雇用者数	総所得額	税収係数	税収額	計
教職員等直接雇用者	30	204,900	0.020	4,098	5,688(6,018)
誘発雇用者	53(64)	106,000(128,000)	0.015	1,590(1,920)	

※ 固定資産税及び軽自動車税等についても増収が見込まれる。

### 3. 地方交付税への影響額

#### (1) 教職員や学生等、雇用創出による人口増加分

大学での直接雇用者(家族含む)及び学生、雇用創出者等を試算。

					(単位:千円)
区分	直接雇用者 (A)	学生 (B)	雇用創出分 (C)	家族等 (A+C)	計(D)
人口増加見込	30	180(240)	30	60	300(360)
交付税算入額(H27人口単位)		4,227,000	算入額単価(E)	250	
需要額増加見込額(D*E)		75,000(90,000)			

#### (2) 高等教育機関設置に係る交付分

学生数を算定基礎とし設置学科により単価設定(短大文科系:359千円/短大家政・芸術系:602千円/短大理科系:901千円)

学生数(人)	算入単価(千円)	算入額(千円)
180	901	162,180
240	901	216,240

#### ◎ 高等教育機関設置による全体的効果(分析考察)

高等教育機関の地域設立については、本来の設置目的である、高等教育の機会増や人材育成の場の醸成、地域の活性化等に加え、地域経済へ大きな影響を及ぼすなど、複合的に地域浮揚へ繋がる効果に大きな期待がもてる。

地域経済への影響額を短大設置「180~240人規模」で試算すると、市内経済を中心に、直接効果で4億円、波及効果で5億円程度を見込むことができる。また、本市総合計画の重点課題でもある雇用の創出についても、短大等での直接雇用に生産額が増加することによる誘発雇用者数を加味すると、100人程度の創出数を見込むことができる。更に市の財源について、自主財源として市税の増収が1千万円程度、加えて、国からの地方交付税も人口増加により1億円、短大設置により2億円程度(学生数を算出基礎)の増収を見込むことができる。

設立時における多額の資金投資(最大10億円程度)や運営経費の市からの負担は大きいものの、運営経費については地方交付税への加算額を充当することで補うことができ、初期投資についても、その後の地域経済への影響額を考えると確実な将来性のある投資である。

子育て支援の面からも、地域内に高等教育機関があることで就学費用を抑えることができるとともに、奨学金など学生の将来負担の減にも大きく貢献することができる。